

改革阻害要因としての財政制約 Finanzrestriktionen als Innovationshemmnis

早稲田大学大隈記念大学院
公共経営研究科教授
片木淳 Prof. Jun.Katagi
2007年9月28日

日独シンポジウム:『地方分権の可能性とリスクー日独比較研究』
Deutsch-Japanisches Symposium
„Chancen und Risiken von Dezentralisierung im Vergleich“

1

目次



(Bremen u. Roland)

1. 分権改革とイノベーション Decentralization reform and Innovation
 2. 日本における「財政制約」“Financial Restriction” in Japan
 3. 三位一体の改革 “Trinity Reform”
 4. 平成の大合併 “Big Municipal Mergers of Heisei Era”
 5. 矢祭町「合併しない宣言」Yamatsuri Town’s “declaration against Mergers”
 6. 夕張市の財政破綻 Yubari City’s Bankruptcy
 7. ブレーメン市の改革コンセプト Bremen’s “Modernisierung”
 8. 国民負担率の国際比較 International Comparison of National Burden Ratio
 9. 第2期地方分権改革 the second Phase of Decentralization Reform
- 結論 Conclusion

2

1. 日本における第1期地方分権改革とイノベーション

Decentralization reform and Innovation

1990年代後半の地方分権第1期改革

The first phase of Decentralization reform, second half of 1990s

- 日本の地方自治体は、上下・従属の関係から**対等・平等の関係equal and cooperative relationship between the central and local governments**と地位が向上、自らの責任と判断において、地域の課題に積極的に取り組んでいくべきこととなる。
The local governments are required to deal with challenges of the area on their own responsibility and determination.
- 地方自治体は、今後、組織と運営の**イノベーション**を進めていかなければならない。
従来の行政運営を改めて、これを刷新し、住民とともに、新しい自治を確立していく必要がある。
The local governments are required to make innovations and promote administrative reform with their residents.

(2000年3月29日、「地方分権推進委員会中間報告—分権型社会の創造—」、「第1章 2.目指すべき分権型社会の姿—地方分権推進の目的・理念と改革の方向」)

3

分権型社会における自治体経営の刷新戦略

Innovative Strategy of Local Government Management

環境の変化に適切に対応するため、新たな課題に積極的に取り組み、行政組織運営を刷新innovate organization and operationしていく必要。

- (1) 行政を中心とした公共サービス提供の限界public services can not be offered entirely by administrative bodies
社会経済情勢や価値観の変化に伴い、多様化・高度化する住民ニーズに行政のみが対応していくのは質的にも量的にも限界。
- (2) 厳しい財政状況difficult financial situationや地方公務員の大量退職mass retirementにも対応できる行政体制の整備restructuring of administrative structures
「団塊の世代baby boom generation」の職員の大量退職を控え、公共サービスを安定的に実施できる体制の構築
- (3) 行政ニーズに対応した柔軟かつ機動的な組織編成に向けた取組flexible and responsive organization
限られた経営資源limited resourcesを効率的に活用できる組織
- (4) 職員の能力を最大限に引き出しうる人事管理の必要性personnel management
- (5) 透明性の確保と説明責任transparency and accountability
行政評価を形骸化させず、マネジメントツールとして有効に活用する必要。
- (6) 執行機関と議会等との適切なチェック&バランスの確保check and balance between the executive and assembly

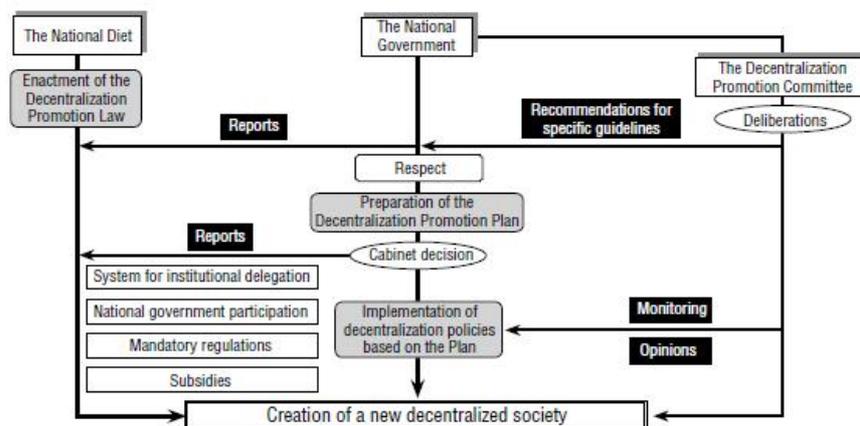
(平成17年3月、総務省「分権型社会に対応した地方行政組織運営の刷新に関する研究会」報告書による。)

第1期地方分権改革の経緯 Chronology of the first phase of Decentralization reform in Japan

- 1993年 6月3日 地方分権の推進に関する決議The Diet resolution of decentralization(衆議院)
- 4日 地方分権の推進に関する決議(参議院)
- **1995年 7月3日** **地方分権推進法**Decentralization Promotion Law施行、地方分権推進委員会Decentralization Promotion Committee発足
- 12月20日 地方分権推進委員会第1次勧告 1st recommendation submitted to the Prime Minister
- 1997年 7月 8日 地方分権推進委員会第2次勧告 2nd recommendation
- 9月 2日 地方分権推進委員会第3次勧告 3rd recommendation
- 10月 9日 地方分権推進委員会第4次勧告 4th recommendation
- 1998年 5月29日 地方分権推進計画1st Decentralization Promotion Plan閣議決定
- 11月19日 地方分権推進委員会第5次勧告 5th recommendation
- 1999年 3月26日 第2次地方分権推進計画閣議決定 2nd Decentralization Promotion Plan
- " 地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律(地方分権一括法The Decentralization Packaged Law)案閣議決定
- 7月 8日 地方分権一括法成立
- **2000年 4月 1日** **地方分権一括法**施行(原則)

5

The Decentralization Promotion Law



(クレア資料による。)

6

地方分権一括法(2000.4.1施行)の主な内容 The Decentralization Packaged Law

国の地方分権推進計画に基づき、関連する475本の法律を改正revision of 475 laws。

(1) 目的Objective

現在の中央集権型の行政制度から、国と地方自治体が対等・協力の関係equal and cooperative relationshipに立った「多様と分権」という新しい行政制度に変えることを大きな目的として制定された。

地方自治体は、自己決定と自己責任self determination and self responsibilityの考えのもと、地域の行政を自主的かつ総合的に実施する。

(2) 内容Contents

地方自治制度の基本を定める地方自治法及び個別分野の事項を定める各法について、次の改正が行われた。

① 国と地方自治体の役割分担の原則 the principle of central-local government role distribution

国は国家としての存立・全国的な準則・事業に関する事務等、地方は住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施。

② 機関委任事務制度の廃止(自治事務と法定受託事務の創設) Abolition of Agency Delegation

機関委任事務制度は廃止、既存の事務は、一部を国の直接実施とし、それ以外を地方自治体の務と位置付ける

③ 国の関与の見直し(新しいルールの確立) Curbing regulatory obligations (Creation of new rules concerning central-local government relations)

通達等による関与を廃止、法令に根拠を持つ関与のみとする。不服があれば、第三者機関(「国地方係争処理委員会」)に。

④ 権限移譲の推進Promotion of the transfer of authorities from central to local governments

⑤ 必置規制の廃止・緩和Re-examination of "Compulsory Organizations and Posts,"

⑥ 地方行政体制の確立 Improvement of local governments' administrative structures

など

7

地方分権推進の背景・理由

Reasons of Decentralization

地方分権推進委員会中間報告(1996年3月29日、抜粋)

Decentralization Promotion Committee interim report

• 変動する国際社会への対応cope with the changing international community

国にしか担い得ない国際調整課題への国の各省庁の対応能力を高めるためにも、地方分権を推進し、国の各省庁の国内問題に対する濃密な関与に伴う負担を軽減することを通して、これを身軽にしその役割を純化し強化していくべきである。

• 東京一極集中の是正correct the uni-polar concentration in Tokyo

多極分散型の国土形成を有効なものにするためにも、地方分権を推進し、まずは政治・行政上の決定権限を地方に分散し、これによって東京一極集中現象に歯止めをかけ、地域の産業・行政・文化を支える人材を地方圏で育て、地域社会の活力を取り戻させる必要がある。

• 個性豊かな地域社会の形成building local communities with individual character

ナショナル・ミニマムを超える行政サービスは、地域住民のニーズを反映した地域住民の自主的な選択に委ねるべきものである。その結果として地域差が生ずるとしても、それは解消されるべき地域間格差ではなく、尊厳なる個性差と認識すべきである。

そこでこの際、安らぎと豊かさを日々に実感できる真に成熟した社会に発展していくためにも、地方分権を推進し、固有の自然・歴史・文化をもつ地域社会の自己決定権を拡充すべきである。

• 高齢社会・少子化社会への対応cope with the ageing society

地方公共団体職員による行政サービスの供給だけで対応できるものではなく、各種の公益法人、NPO、ボランティアなどの協力をはじめ、場合によっては民間企業の参入を得て、公私協働のサービス・ネットワークを形成する必要がある。

この種の総合行政と公私協働の仕組みづくりは、国の各省庁別の、さらには各局別の縦割りの行政システムをもってしては到底実現できない。この種の仕組みづくりは地方公共団体のなかでも、住民に身近な基礎的公共団体である市町村の創意工夫に待つほかはない。

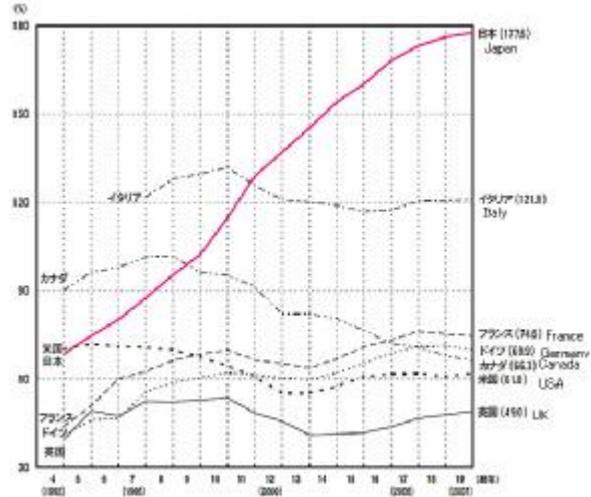
そこでこの際、来るべき本格的な高齢社会と少子化社会に的確に対応するためにも、地方分権を推進し、行政の総合化と公私協働を促進すべきである。

8

2. 日本における「財政制約」 債務残高の国際比較(対GDP比)

General government gross financial liabilities Percent of nominal GDP

- 一般政府の債務残高の対GDP比
- (出典)「Economic Outlook 80号」(2006年12月 OECD)
- (注)債務残高には、政府短期証券などを含む。



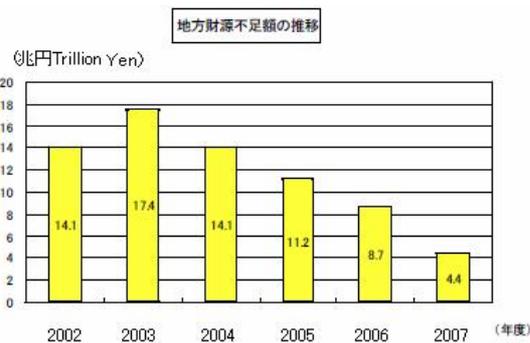
(日本政府財務省「」による。)

9

地方財政の状況

Financial Situation of Japanese Local Governments

- 地方財源不足額 financial deficits
—— 4.42兆円(2007年度)
 - 公債依存度 debt ratio
—— 11.6%(2007年度)
 - 多額の借入金残高 gross financial liabilities 2007年度末で
—— 199兆円(対GDP比 38.1%)
 - 個別地方団体の財政硬直化各指標が10年前に比べ悪化 deteriorated financial indexes
- (全地方団体合計)
- | 1995年度 | 2005年度 |
|--|----------------------|
| 経常収支比率 current account ratio | 84.7% → 91.4% (+6.7) |
| 公債費負担比率 debt service expenditure ratio | 13.3% → 19.2% (+5.9) |
| 起債制限比率 issuing bonds restriction ratio | 9.9% → 11.7% (+1.8) |



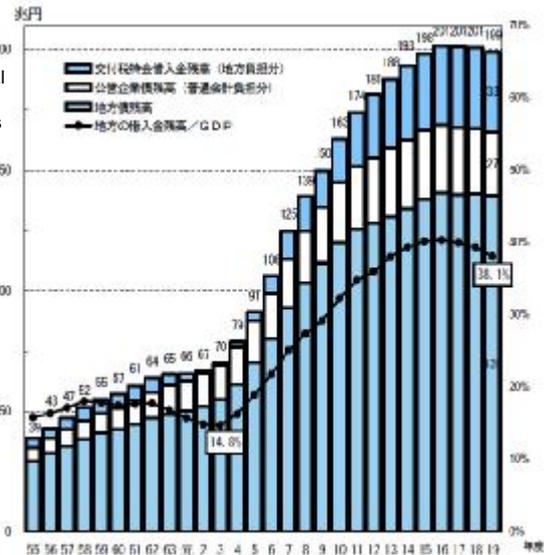
(総務省ホームページ資料による。) 10

地方財政の借入金残高の状況 deteriorated situation of local debt

- Allocation tax special accounts (local Governments share),
- Public enterprises (ordinary accounts share)
- Ordinary accounts
- Ratio/GDP

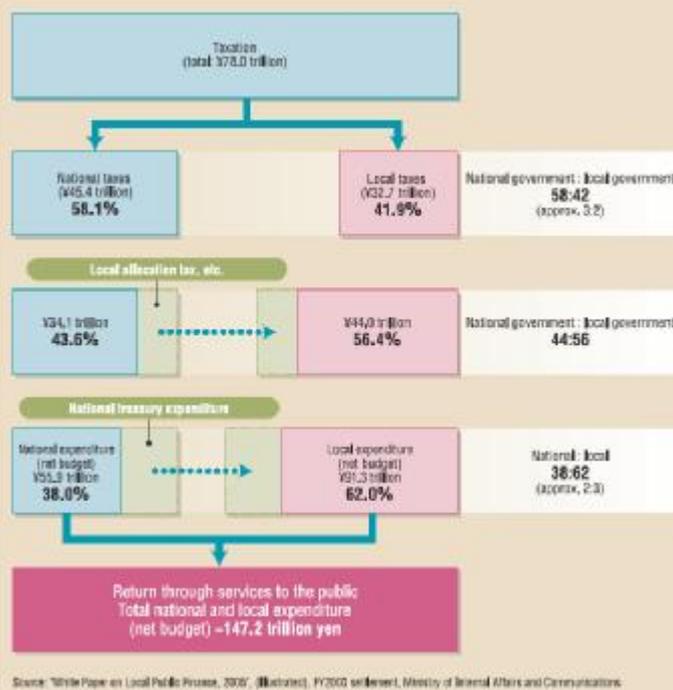
Showa「55」=1980
~
Heisei 「19」=2007

(総務省ホームページ「地方財政の状況」による。)



3. 三位一体の改革 “Trinity Reform”

Distribution of Financial Resources between national government and local governments



三位一体改革の経緯 Chronology of Trinity Reform

- 2000年4月 1日 「地方分権一括法」施行 The Decentralization Packaged Law came into effect
地方財源の充実——附則251条 supplementary provisions § 251 と参議院付帯決議
- 2001年4月26日 小泉内閣発足 Koizumi cabinet started
- 2002年5月21日 片山総務大臣「地方財政の構造改革と税源移譲について」の試案
Katayama's draft "Structural reform of local public finance and transfer of tax revenue sources"
- 6月25日 「基本方針2002」"Basic policies for economic and fiscal management and structural reform 2002"、「三位一体の改革」を打ち出す。
- 2003年6月27日 「基本方針2003」"Basic policies 2003"、
「三位一体の改革」、4兆円の補助金削減 reduce the national treasury
subsidy and obligatory share to approximately 4 trillion yen,
- 12月24日 平成16年度予算政府案閣議決定
地方交付税等2兆9,000億円の大削減
- 2004年5月25日 地方六団体 地方財政危機突破総決起大会 「緊急決議」
- 6月 4日 「基本方針2004」"Basic policies 2004"
- 8月24日 地方六団体 Six associations of local governments
「国庫補助負担金等に関する改革案～地方分権推進のための『三位一体の改革』～」
reform plans for national treasury subsidy and obligatory share
- 11月26日 政府・与党「全体像」agreement between the government and the ruling parties
- 2005年6月21日 「基本方針2005」"Basic policies 2005"
- 7月19日 地方六団体 「国庫補助金等に関する改革案(2)」
- 11月30日 政府・与党、三位一体改革合意

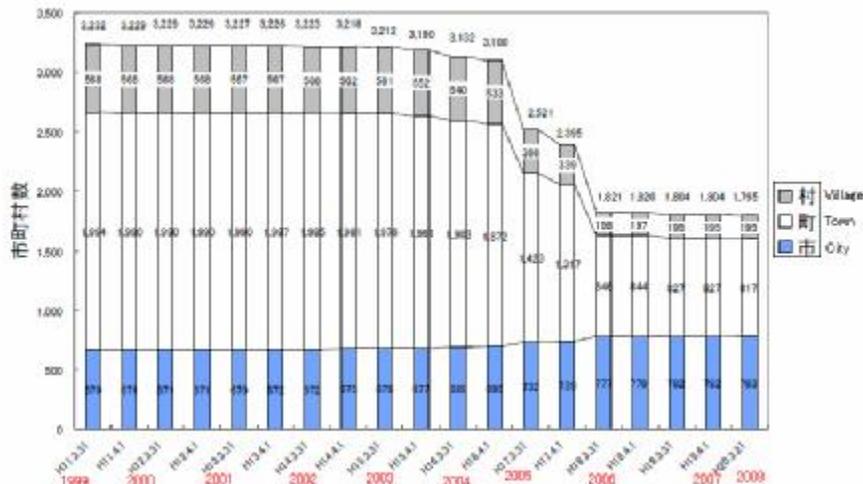
("Recent Local Financial System Reform (Trinity Reform)", Hiroshi IKAWA, Professor National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS) Council of Local Authorities for International Relations (CLAIR) Institute for Comparative Studies in Local Governance (COSLOG)。参照。)

三位一体改革の成果 Results of the Trinity Reform

	(Trillion Yen)
国庫補助負担金改革 national treasury subsidy and obligatory share reform	約 4.7兆円
税源移譲 transfer of tax revenue sources	約 3.0兆円
地方交付税改革 (地方交付税及び臨時財政対策債) Allocation tax reform	約△5.1兆円

「『三位一体の改革』の成果」(2005年12月27日閣議口頭報告)

4. 平成の大合併 Big Municipal Mergers of Heisei Era Changes in the number of cities, towns and villages



(日本政府総務省ホームページ「合併相談コーナー」による。)

平成の大合併の理由 Reasons of Big Mergers of Heisei Era

市町村合併の背景と効果について reasons

1. 地方分権の推進 Promotion of decentralization

- 平成11年、地方分権一括法、自己決定・自己責任のルールに基づく行政システムの確立。
- 地方公共団体の自主性に基づく地域間競争
- 個性ある多様な行政施策を展開するためには、一定の規模・能力・資源、財源、人材が必要。

2. 少子高齢化の進展 The declining birth rate and aging population

- 今後、本格的な少子高齢化社会の到来は必至。市町村が提供するサービスの水準を確保するためには、ある程度の人口の集積が必要。

3. 広域的な行政需要が増大 Response to Suburban Sprawl

- 人々の日常生活圏が拡大するに伴い、市町村の区域を越えた行政需要が増大しており、新たな市町村設置の単位が求められている。

4. 行政改革の推進 Promotion of administrative reform

- 国・地方を通じて、極めて厳しい財政状況にある中、国・地方とも、より一層簡素で効率的な行政運営が求められており、公務員の給与改革等、更なる行政改革の推進が必要。

(日本政府総務省ホームページ合併相談コーナー「18年4月自治行政局 市町村合併関係資料(PDF)」及びクエアホームページ「CLAIR Fact Sheet "Municipal mergers in Japan"」による。)

16

合併市町村の取組の特徴 Innovations? by the merged municipalities

地域の活性化、旧市町村地域の振興等 (P.11~) 地域の活性化に向けた取組を実施 ・観光資源や特産物など地域の特性を活かした地域活性化施策の実施など 自主的・自立的な地域コミュニティの実現に向けた取組を実施 ・地域自治組織の活用、地域コミュニティ活動の支援、コミュニティ組織の構築など	合併による効率化 (P.12~) 既に合併による効率化効果が顕現 ・当面、市町村の三役・議会議員の減少により年間1,200億円の効率化見込み。 ・概ね合併後10年経過以降は、年間約1.8兆円の効率化見込み ・集中改革プランにおいて具体的な数値等の目標を設定（定員管理の適正化100%、民間委託等の進捗87%など） ・合併団体の定員削減目標は非合併団体より高い（合併団体：▲8.1% 非合併団体：▲7.4%）
地域の伝統・文化等の保存・継承 (P.10) 地域のアイデンティティの継承に向けた取組を実施 ・伝統芸能の保存・継承、研究・調査の実施、旧市町村名称や由緒ある地名を残すなど	都道府県からの権限移譲 (P.14) 様々な分野について権限移譲が進展 ・まちづくり、道路、交通、福祉、医療、経済、産業など
合併後の住民サービスの充実・維持等 (P.7~) 合併を契機として、行政サービスが充実 ・福祉・医療等の行政サービス、行政へのアクセスの確保、旧市町村間のネットワークの確保 合併により現状の行政サービスの維持が可能に ・使用料・手数料の負担やインフラの整備、保健・福祉等のサービスに関する水準維持	合併後の議会の活性化 (P.16) 審議の充実・活性化の取組が進展 ・日数の増、委員会数の増 など ・議場から遠い住民も含め、審議状況等が把握しやすい工夫
合併による組織の見直し、充実等 (P.11) 組織の簡素化と重点化を実施（ありある組織配置） ・管理部門の統合、災害・福祉・医療等の組織の充実	地域自治組織の活用 (P.18~) 旧市町村地域の自主的・自立的なまちづくりに向けた取組を実施 ・延べ275団体で地域自治組織を設置 ・地域の事情に応じ、特色ある取組を実施

（平成19年4月19日総務省合併研究会「新しいまちづくりを目指して 合併市町村の取組の実態」、同省ホームページ「合併相談コーナー」による。）

17

5. 矢祭町「合併しない宣言」(2001年10月31日) Declaration of Yamatsuri Town assembly against the Municipal Merger

国は「市町村合併特例法」を盾に、平成17年3月31日までに現在ある全国3,239市町村を1,000から800に、更には300にする「平成の大合併」を進めようとしております。

国の目的は、小規模自治体をなくし、国家財政で大きな比重を占める交付金・補助金を削減し、国の財政再建に役立てようとする意図が明確であります。

市町村は戦後半世紀を経て、地域に根ざした基礎的な地方自治体として成熟し、自らの進路の決定は自己責任のもと意思決定をする能力を十分に持っております。

地方自治の本旨に基づき、矢祭町議会は国が押しつける市町村合併には賛意できず、先人から享けた郷土「矢祭町」を21世紀に生きる子孫にそっくり引き継ぐことが、今、この時、ここに生きる私達の使命であり、将来に禍根を残す選択はすべきでないと思断いたします。

よって、矢祭町はいかなる市町村とも合併しないことを宣言します。

平成13年10月31日
福島県東白川郡矢祭町議会



（地図は、矢祭町ホームページによる。） 18

矢祭町における若干の例 innovations in Yamatsuri Town

職員・人件費の削減 reduction of personnel cost

新規採用停止(2003年以降)、嘱託職員削減、「収入役」廃止。

議会定数削減(18人→10人、2002年9月)

町長・議員等報酬削減

職員の職務兼務・組織変更 organization reform

七課体制を五課体制に。

庁舎の清掃も、町長・助役・教育長も行う。トイレ清掃も管理職が行っている日もある。

役場窓口業務にフレックスタイム導入 flex time

年中無休の役場

窓口平日は7時半～18時半まで

出張役場制度の創設

役場職員の自宅を出張役場として利用。町民は職員自宅で各種届出・納付。

保育所・幼稚園の一元化

保育時間は平日7時25分から18時45分まで。土曜日は7時45分から12時45分まで

町税等の公共料金の支払いをスタンプ券で支払い可能に

地元商店会が発行する、スタンプ券(買い物の際に2万7000円で500円分)で、

介護保険料含む各種公共料金を支払うことが可能になった。

役場職員消防隊の結成

役場職員が消防員として、消火活動にあたっている。

税金滞納対策

職員自ら回収にあたる。夜は超過勤務手当のかからない課長クラスが担当。

2006年、「矢祭もつたいない図書館 Yamatsuri Library」設立のため、蔵書の寄贈を一般に募り、約1年で全国から約43万5000冊の寄贈を受けた。

(フリー百科事典『ウィキペディア (Wikipedia)』「矢祭町」等による。)

19

6. 夕張市の財政破綻 Bankruptcy of Yubari City 夕張市の位置 Yubari City in Hokkaido

人口population: 14,791人
/男性6,952人/女性7,839人

世帯数: 6,878世帯

学 校: 高校senior high school 1
/中学校junior high school 5
/小学校elementary school 7
/幼稚園 kindergarten 1
/保育所 nursery 4
医療機関: 病院hospital 1
/診療所clinic 6
/歯科診療所 dental clinic 7

(平成12年国政調査)

(2004年9月1日 登録)



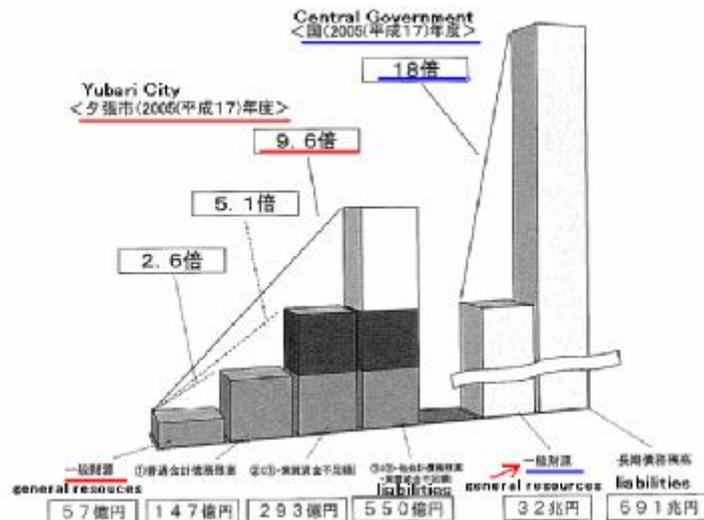
(夕張市ホームページによる。)

20

夕張市財政破綻の経緯 Chronology of Yubari City's Bankruptcy

1985年	三菱南大夕張炭鉱でガス爆発事故発生、死者62名 人口ピーク（11万7千人） peak of the population(117,000)
1987年	原油の輸入自由化 free import of oil 、以降、炭鉱の閉山相次ぐ。
1990年 3月	三菱南大夕張炭鉱（最後の炭鉱）閉山 last closing of the coal mines
1991年 1月	ホテル「Mt. レースイ」オープン
2002年 10月	マウントレースイリゾート施設を市が取得
2006年 6月20日	後藤前市長、法による財政再建表明 announced legal reconstruction
9月11日	北海道「夕張市の財政運営に関する調査」結果公表
9月29日	夕張市議会、地方財政再建促進特別措置法による財政再建の申し出議決
2007年 2月22日	夕張市、財政再建の申出 proposal of legal reconstruction
2月28日	夕張市議会、財政再建計画議決 city assembly
3月1日	夕張市、財政再建計画を総務省に提出 reconstruction plan
3月6日	総務相、再建計画を承認。夕張市、財政再建団体に移行 designated by the Internal Affairs and Communications Ministry as a "municipality under financial reconstruction."
4月22日	夕張市長選 mayor election 。同市出身の元会社社長、藤倉肇氏当選 21

夕張市の財政状況 — 国との比較 — Yubari's Financial Situation



(平成18年10月13日、財政制度等審議会 財政制度分科会歳出合理化部会及び財政構造改革部会 合同部会資料1 地方財政関係説明資料(1)による。)

22

夕張市財政再建計画の概要 Outline of Yubri city's reconstruction plan

(1) 財政再建の期間 an 18-year financial reconstruction plan lasting through fiscal 2024

2007年度から2024年度までの18年間
(2006年度基準)

(2) 解消すべき赤字額 pay off its 35.3 billion yen debt

35,300百万円(2006年度末見込み)
〔2006年度の標準財政規模(4,400百万円)の約8倍〕

(3) 財政再建の基本方針

不適正な財政運営を深く反省し、これを改め、多額な債務を確実に返済するとともに、徹底した情報公開を行う。

The internal affairs ministry essentially controls the budget until reconstruction is complete.

23

夕張市財政再建計画の具体的内容 Contents of Yubri city's reconstruction plan

・ 歳入の確保 secure of revenue

- ① 市民税、固定資産税等の税率等の引上げ raising the tax rate
- ② ごみ処理手数料の新設等使用料、手数料の見直し raising utility fees

・ 歳出の削減 reduction of expenditure

- ① 総人件費の大幅な削減 reduction of personnel costs
全国の市町村の中で最も低い給与水準へ引き下げるとともに、職員数も2006年度の269人から2010年度103人までに削減 slashing the number of municipal officials (普通会計)。
市長給料は、86.2万円/月から25.9万円/月へ、特別職の退職手当は当面支給しないこととされ、議員定数も、18人が9人に半減
- ② 事務事業の抜本的見直し revision of affairs
経常的経費は、物件費4割(40%)程度、維持補修費3割(30%)程度、補助費等8割(80%)程度を削減するとともに、投資的経費は、真に必要なもののみに限る。
- ③ 観光事業の見直し revision of tourism section
- ④ 病院事業の見直し revision of hospital section
- ⑤ 施設の統廃合 revision of institutions

24

夕張市の財政破綻の原因

Reasons of Yubari city's Bankruptcy

- 北海道企画振興部の「夕張市の財政運営に関する調査」(2006年9月11日)
Hokkaido Prefectural Government
 - ① 市財政の許容範囲を超えた財政支出
 - ② 収入の大幅な減少への対応の遅れ
 - ③ 最大の要因は、不適正な財務処理手法により赤字の実態を表面化せず拡大させたこと。
- 自治労の見解(2007年3月7日、「夕張市財政問題に係る自治労見解」)
the All-Japan Prefectural and Municipal Workers Union (JICHIRO)
一時借入金に頼る財政運営に踏み込まざるを得なかったその背景は、
 - ① 炭坑閉山による急激な人口減
 - ② 閉山処理の負担が大きかったこと
 - ③ 産業構造の転換をめざした観光事業への投資が過大であったこと、④ 日本経済が右肩上がりを続けてきた中でバブル崩壊と長引く不況を
当時は誰も予測できなかったこと
 - ⑤ 小泉構造改革により地方財政が悪化したこと

25

夕張市における若干の例

Innovations by Yubari Citizens

- 成人式 Coming of Age Ceremony
予算1万円という成人式の開催さえ危ぶまれる状況で、地元の新成人たちが自主的に手作りの成人式を市民有志と共に開催。そのニュースは、全国にテレビを通じて放映され、全国の方々から236万円の援助金そして援助物資が届けられ、91名の新成人が参加し、アットホームな感じの「手作り成人式」となった。
- 夕張映画祭 Yubari International Fantastic Film Festival
廃止されることとなった「ゆうばり国際ファンタスティック映画祭」の市民主体での復活を目指すNPO法人「ゆうばりファンタ」(沢田直矢代表理事)が3月に発足、規模を3分の1に縮小した新生国際映画祭の2008年2月開催を目指している等。
- 「夕張まちづくり寄付条例」 Yubari bylaw for city donation
2007年2月28日、北海道夕張市議会は、全国からの寄付を夕張市のまちづくりに生かすための案を可決。同市で活動する「ゆうばり観光協会」(高村健次理事長、NPO法人設立申請中)が中心となって、市に条例制定を求める直接請求を行っていたもの。
- 「めろん城 melon castle」
2007年7月4日、退職した元市職員らが設立した夕張酒造が同施設の指定管理者になり、中断していた焼酎製造を再開。

(各紙報道等による。)

26

7. ブレーメン市の改革コンセプト Modernisierung des öffentlichen Sektors in der Freien Hansestadt Bremen

・ ブレーメン財務省「ブレーメンの改革コンセプト」

「ブレーメンにおける公的部門の改革のためのすべてのコンセプト、プロジェクトおよび計画の基礎は、極度の財政危機からの脱却とそれと関連する財政政策の方針転換である。」

Grund für alle Konzepte, Projekte und Vorhaben zur Modernisierung des öffentlichen Sektors in der Freien Hansestadt Bremen ist die Beseitigung der extremen Haushaltsnotlage und die damit verbundene finanzpolitische Umsteuerung.

「『**財政再建策は、イノベーション政策である。**』というライトモチーフは、すべての政策分野と行政改革に徹底させなければならない。財政簡素化と行政改革は、矛盾するものではない。」

Da es aber nicht ausreichend ist, lediglich Kosten zu senken und aufgabenkritische Ansätze durchzuführen, muss das Leitmotiv "Sanierungspolitik ist Innovationspolitik" für alle Politikfelder und die Verwaltungsmodernisierung umgesetzt werden.

Haushaltskonsolidierung und Verwaltungsreform sind dabei kein Gegensatz. Verwaltungsreform im Land Bremen leistet einen Beitrag zur Sanierung.

(「bremen.de」ブレーメン財務省「ブレーメンの改革コンセプトDas Bremer Modernisierungskonzept」による。)

27

ブレーメン市における市民協働 Citizen Partnership in Bremen

- 「我々は、国家と市民の新しいバランスと任務の分担を見つけなければならない。税金でまかなわれる公共サービスだけでは、市民の期待と要求に応えられない。」

Wir müssen eine neue Balance und Arbeitsteilung zwischen Staat und Bürgern finden. Durch steuerfinanzierte öffentliche Dienstleistungen allein werden die Erwartungen und Ansprüche der Bürgerinnen und Bürger an Lebensqualität, Ausbildung, Betreuung, Kultur, Pflege nicht mehr einzulösen geschweige denn auszubauen sein.

- 「ブレーメンには、既に、今日、ボランティア活動、多数の財団、協会、連盟における諸活動、ボランティアエージェント、市民財団等の独特の文化が育っている。」

In Bremen und Bremerhaven gibt es schon heute eine ausgeprägte Kultur ehrenamtlichen Engagements, freiwilliger Unterstützung und solidarischer Verantwortung. Es gibt eine Vielzahl von Stiftungen, ein buntes Leben in Vereinen und Verbänden. Es gibt die Freiwilligenagentur und die Bürgerstiftung. Darauf können und müssen wir aufbauen.

- 「公共財政の窮迫こそ、市民社会への触媒なのである。ブレーメンは、数百年にわたって、常に責任を引き受け、自発的に行動してきた市民精神の伝統とその自立性を誇りとしている。」

Die knappen öffentlichen Kassen sind vielleicht sogar ein Katalysator auf dem Weg zu einer Zivilgesellschaft, die von Eigeninitiative und Selbstverantwortung ihrer Bürger lebt.

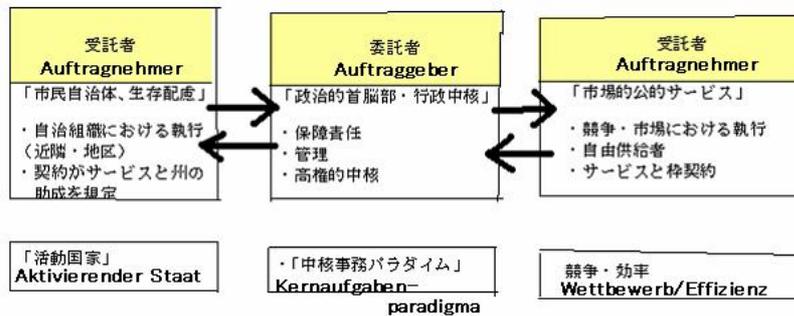
Bremen ist zu Recht stolz auf seine Jahrhunderte währende Tradition des Bürgersinns und seine Selbständigkeit, die immer von Verantwortungsbereitschaft und Eigeninitiative der Bremerinnen und Bremer getragen war.

(2005年9月28日、シェルフHenning Scherf 前ブレーメン市長、退任表明ディスカッション・ペーパー「Mut zur Selbständigkeit
Bereitschaft zur Verantwortung Zukunft für Bremen, Diskussionspapier anlässlich der Rücktrittsankündigung am 28. September
2005」による。)

28

「活動市民都市ブレーメン」構想(2001年) “Aktive Bürgerstadt Bremen“

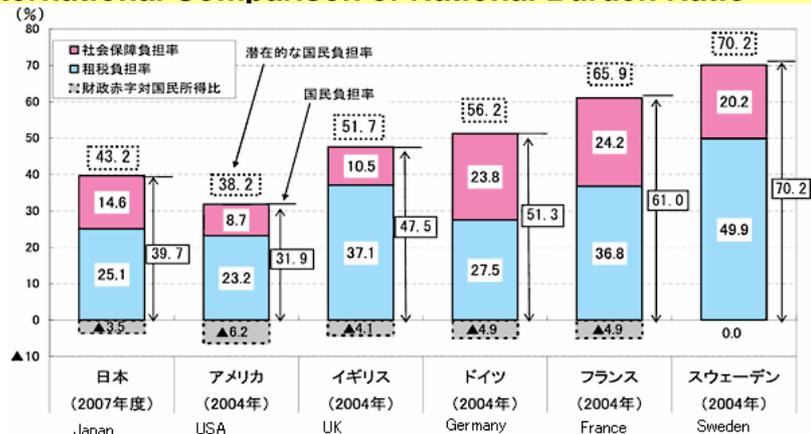
- ① 「市民都市Bürgerstadt」の実現を目指した、市民参加Beteiligung・ネットワーク Vernetzung・自治組織 Selbstorganisationの支援
- ② 市民との対話Dialog mit BürgerInnenのための行政の公開Öffnung der Verwaltung
- ③ 政治参加のための文化革命Kulturwandel
- ④ 様々な社会的グループの間に存する市民参加の条件格差Beteiligungschancenの自治体による是正Ausgleich



(Winfried Osthorst/Rolf Prigge「市民自治体としての大都市Die Großstadt als Bürgerkommune」(2003年、Bremen、Kellner-Verlag)による。29
なお、拙著「都市州ブレーメンにおける財政再建と市民参加」(クレア2007/3/30)参照。

8. 国民負担率の国際比較

International Comparison of National Burden Ratio



国民負担率=租税負担率+社会保障負担率
潜在的な国民負担率=国民負担率+財政赤字対国民所得比
National burden ratio = ratio of taxation against national income + social security burden ratio
Latent national burden ratio = national burden ratio + deficit ratio-national income ratio

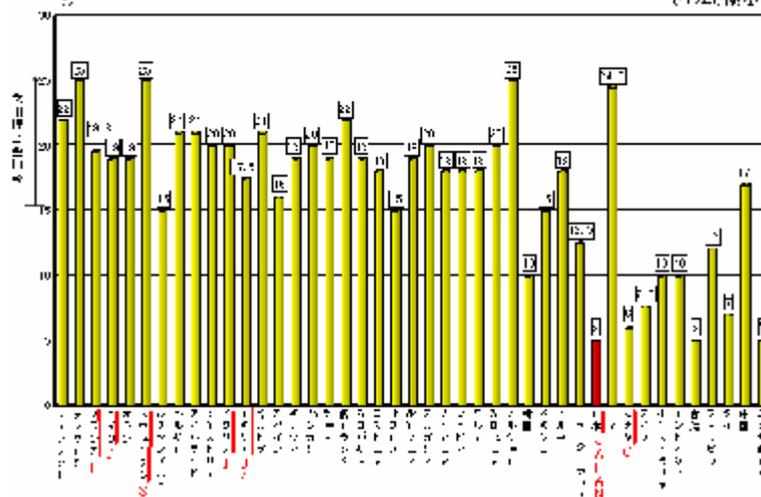
(注)日本は2004年度では、国民負担率は36.9、潜在的な国民負担率は45.1、財政赤字対国民所得比は8.2。

(日本政府財務省「財政データ集」による。)

30

付加価値税率(標準税率)の国際比較

International Comparison of Added Value Tax Tariff (standard tariff)



- (備考) 1. 日本の消費税率5%のうち1%相当は地方消費税(地方税)である。
 2. カナダにおいては、連邦の財貨・サービス税(付加価値税)の他に、ほとんどの州で小売売上税等が課される。(例:オンタリオ州8%)
 3. アメリカは、州、郡、市により小売売上税が課されている。(例:ニューヨーク市8.375%)

(出 所) IBFD "European Taxation Database"、各国大使館聞き取り調査、欧州連合及び各国政府ホームページ等による。

(日本政府財務省「国際比較に関する資料(平成19年4月現在)(未定稿)」による。)

31

9. 第2期地方分権改革

The second phase of Decentralization reform in Japan

2006年 7月 3日 地方分権21世紀ビジョン懇談会「報告書」 Report of "21 century Decentralization Vision Forum"

新分権一括法案の3年以内の提出、地方債の完全自由化と交付税措置の全廃、「再生型破綻法制」の3年以内に整備、今後3年間で5兆円規模の税源移譲、人口と面積を基本とする新型交付税の導入等を提言

7月 7日 「基本方針2006年」"Basic policies 2006"

地方分権に向けて、関係法令の一括した見直し等により、国と地方の役割分担の見直しを進めるとともに、国の関与・国庫補助負担金の廃止・縮小等を図る。

10月27日 地方分権改革推進法案を閣議決定、国会提出

12月 8日 地方分権改革推進法 Decentralization Reform Promotion Law 成立

2007年 4月 1日 地方分権改革推進法 Decentralization Reform Promotion Law 施行

4月 2日 地方分権改革推進委員会 Decentralization Reform Promotion Committee (DRPC) 第1回会議

5月30日 地方分権改革推進委員会 DRPC 「基本的な考え方 Basic Thought for Decentralization」

32

地方分権改革推進委員会 DRPC

「基本的な考え方 Basic Thought for Decentralization」(1)

地方が主役の国づくり

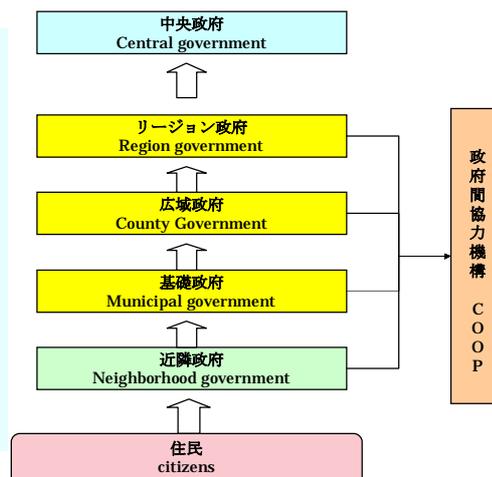
The local Governments play the leading part.

- 地方政府～ 自治行政権・自治財政権・自治立法権を有する完全自治体を目指す取組み
Local Governments = completely autonomous entities
- 国のあり方、国のかたちそのものにかかわる重要な政治改革
important political reform of the country
- 将来の道州制の本格的な導入の道筋
“doshu” (wide area local government) system

33

地方政府の階層モデル Tiers of the L G

- ① 「リージョン政府」
各国の州に相当
- ② 「広域政府」
それより狭い地域を担当
- ③ 「基礎政府」
住民に近く、総合的行政を担当
- ④ 「近隣政府」
さらに住民に近接



34

欧米各国の地方政府 階層構造と数 Number of Tiers and Governments

区分 国名	地方政府階層 構造 Tiers	地方政府の数 Number of LG a			備考
		リージョン政府 Region G	広域政府 County G	基礎政府 Municipal G	
日本Japan	2層制	(9、11、13)	47	1,804	都道府県 →市町村
ドイツ Germany	1-3層制	16	439	12,340	州→郡→市町村 等
イギリス UK	1-2層制	(12) 4	197	434	県→市町村等
フランス France	3層制	22	96	36,569	州→県→市町村
イタリア Italia	3層制	20	103	8,101	州→県→市町村
スペイン Spain	ほぼ3層制	17	52	8,109	州→県→市町村 等
アメリカ USA	ほぼ3層制	50	3,034	35,937	州→郡→市町村 等

(日本は2007年4月1日、フランスは2007年(海外州・県を除く)、アメリカは2002年7月現在。その他は、2004年現在。)

35

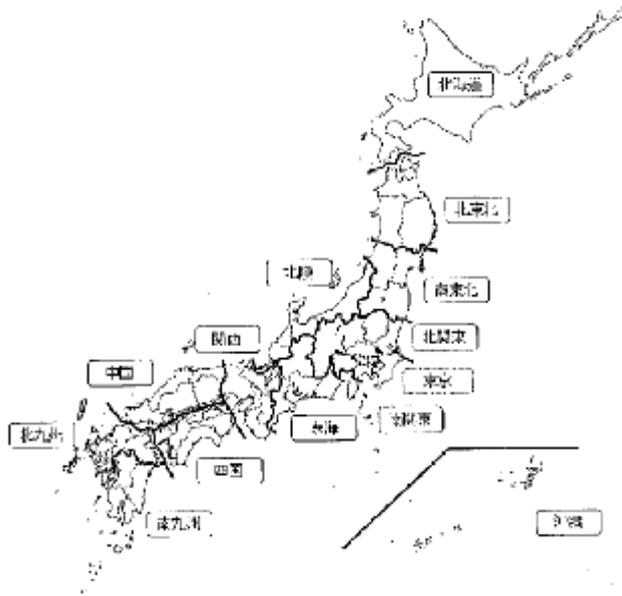
欧米各国の地方政府階層構造と数(人口補正後)

区分 国名	人口 百万人 Population million B	各国の人口規模による補正 a×(128.1÷b) Modification by population		
		リージョン政府 Region G	広域政府 County G	基礎政府 Municipal G
日本Japan	128.1	(9、11、13)	47	1,804
ドイツ Germany	82.7	25	680	19,114
イギリス UK	59.7	(26) 9	423	931
フランス France	60.5	47	203	77,429
イタリア Italia	58.1	44	227	17,861
スペイン Spain	43.1	51	155	24,101
アメリカ USA	298.2	21	1,303	15,438

36

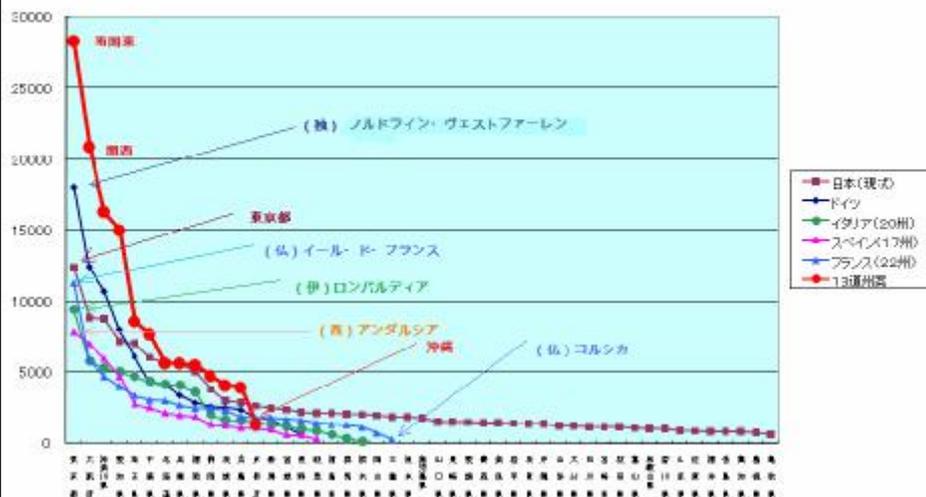
道州の区域例-3

(13道州)



37

欧州各国と日本 各州(府県)人口の比較



地方分権改革推進委員会 DRPC

「基本的な考え方Basic Thought for Decentralization」(2)

調査審議事項 deliberation item

国と地方の役割分担の徹底した見直し等 drastic revision of role distribution

政府は改革関連施策を確実に実施。

地方自治体は、透明性と自浄性を高め、住民の信頼を確保。人材育成など行政能力向上の努力。

国と地方の役割分担の徹底した見直し(分野ごとの見直し、地方支分部局の廃止・縮小、地方自治体の組織・定員のスリム化の推進)。権限移譲の推進。義務付け・枠付けの見直しと条例制定権の拡大。関与の見直し。国の法令による新たな義務付け・枠付け等についてのチェックシステムの整備

地方税財政制度の整備 streamlining of local tax and financial system

国と地方の役割分担等の徹底した見直し。分権型社会にふさわしい税源移譲の推進。その際、地方税財源の充実確保、地域の税収偏在の是正等の観点から、税源移譲、国庫補助負担金、地方交付税等の税財政上の措置のあり方について一体的に検討。

地方債を含めて地方分権にかなった地方税財政制度の整備

行政体制の整備及び確立方策 streamlining of local governments' administrative structures

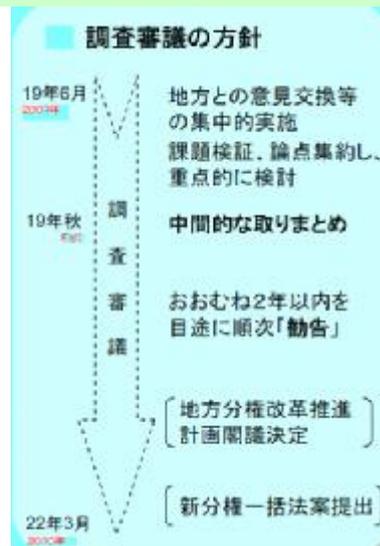
地方自治体が自ら行う行政及び税財政の改革の推進等による地方分権改革の推進に応じた行政体制の整備及び確立方策

39

地方分権改革推進委員会DRPC 今後の審議予定 Deliberation Schedule

2007 fall
DRPC will submit the interim
recommendation.

(2007年5月30日、地方分権改革推進委員会「基本的な考え方」概要版による。)



40

結論 財政制約とイノベーション

Conclusion



- 「財政の制約」によって、地方自治体による「イノベーション」(行政革新と住民協働による施策の展開)が期待される。
"The Financial Restriction" could lead the local governments to "Innovations".
- 地方分権化の下での、自治行政の「イノベーション」をさらに促すためには、「財政制約」を取り除く第2期の分権改革の成功が必要である。
In order to promote "Innovations" by local governments, the success of the second phase of decentralization reform in removing "financial restriction" is essential.
- 一方、公共部門に財政制約が生じているということ自体が民主主義にとって問題であり、その克服が課題である。
It is necessary for our Democracy to make up the gap between the revenue and expenditure of our governments.